

第3回例会 可決した案

区長提出議案

令和4年度中野区一般会計補正予算(第5次)

歳入歳出にそれぞれ、18億5931万3千円を追加し、既定予算との合計額は、1619億8690万8千円となりました。

歳出予算の主な内容は、物価高騰に伴うプレミアム付商品券事業に係る経費2億4215万3千円、家事育児用品の購入支援事業に係る経費1億5660万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る経費の増額分1億9897万9千円を追加計上するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金、都支出金、繰入金、諸収入を追加計上するものです。

中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定の申請等に係る事務手数料について規定するものです。

中野区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
特別職報酬等審議会の審議事項として、区議会議員並びに区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の期

末手当に関する事項を追加するものです。

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
地方公務員法の一部を改正する法律の施行による職員

中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員法の改正等に伴い、退職手当の支給等に係る規定を整備するものです。

中野区職員定数条例の一部を改正する条例
改正後の職員の定数は、区長の事務部局の職員を1932人とし、合計で、現在の定数より100人増となる2100人とするものです。

中野区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、非常勤職員の育児休業の取得要件等について、規定を整備するものです。

公益的法人等への中野区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の解散及び地方公務員法の改正に伴い、職員の派遣に係る規定

を整備するものです。

鷺宮小学校・西中野小学校統合新校舎新築工事等請負契約に係る契約金額の変更について
公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を47億2362万2100円から47億4433万5100円に変更するに当たり、議決をしたものです。

南台小学校校舎新築工事等請負契約に係る契約金額の変更について
公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を46億7413万4600円から46億8965万5600円に変更するに当たり、議決をしたものです。

鷺宮小学校・西中野小学校統合新校舎新築に伴う電気設備工事請負契約に係る契約金額の変更について
公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を5億773万5800円から5億992万4800円に変更するに当たり、議決をしたものです。

給食室厨房機器の買入れについて
財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、桃園第二小学校、

中野本郷小学校、啓明小学校、北原小学校、第二中学校、第五中学校及び第七中学校の給食室において使用する厨房機器で、取得に要する金額は、4549万1600円です。

明和中学校校舎新築に伴う機械設備工事請負契約
請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、8億6680万円です。

明和中学校校舎新築に伴う電気設備工事請負契約
請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億6877万9300円です。

南台小学校校舎新築に伴う機械設備工事請負契約
請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、8億6570万円です。

南台小学校校舎新築に伴う電気設備工事請負契約
請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億9065万5000円です。

中野区弥生町三丁目地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
弥生町三丁目地区計画の変更に伴い、建築物の敷地及び用途の制限について定めるとともに、適用区域、建築物の壁面位置の制限等について、規定を整備するものです。

中野区子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
医療費の助成を高校生等まで拡大するため、対象となる子どもの要件等を改めるものです。

中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、介護補償の額を改めるものです。

野方区民活動センター及び野方区民ホール内装改修等工事請負契約
請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億7522万2600円です。

令和4年度中野区一般会計補正予算(第6次)
歳入歳出にそれぞれ、84億775万2千円を追加し、既定予算との合計額は、1703億9466万円となりました。

歳出予算の主な内容は、価格高騰緊急支援給付金支給に係る経費26億9758万3千円、物価高騰に伴う介護サービス事業所に対する補助に係る経費8549万2千円、中野二丁目地区における都市再生土地区画整理事業補助に係る経費1億7826万8千円を追加計上するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金を追加計上するものです。

議員提出議案

意見書(4件)

決議(2件)

意見書・決議内容は次項に掲載

第3回例会 可決した意見書(要旨)

子育て支援策に係る所得制限を撤廃し子育て支援の拡充を求める意見書

少子化による生産年齢人口の減少は経済成長の制約や社会保障制度そのものの基盤を不安定にすること等が懸念されます。そうした中、国や東京都が実施する子育て支援策には所得制限が設けられているものが多く、支援の対象から外れてしまう子どもが多くなる現状です。

内閣府の「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」によると、子どもを増やしたくない理由で最も多く選択されたのは「子育てや教育にお金がかかるから」で、51.6%と他の選択肢に比べ圧倒的な多さです。我が国の将来を担う子どもたちに予算を割いていくことは、未来に対する投資です。普遍主義の理念に基づき、親の所得にかかわらず全ての子どもを平等に扱うことは、誰もが

子どもを産み育てやすい社会の形成につながり、出生率の改善にも寄与するものと考えます。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、児童手当をはじめとした各種子育て支援策に係る所得制限を撤廃し、子育て支援を拡充することを強く求めます。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)あて)

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書
女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。

そこで、政府においては、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

1 現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。

2 テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。

3 全国どこに住んでも、時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。

西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の決起大会



8月23日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。内川和久議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

4 テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。

5 本プランの着実な遂行(次頁へ続く)